

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL <https://being-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	19,085	13.3	1,243	55.0	1,253	54.8	733	37.2
2022年12月期第3四半期	16,845	15.1	801	△6.1	809	△12.4	534	△14.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 825百万円 (46.3%) 2022年12月期第3四半期 563百万円 (△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	124.76	122.09
2022年12月期第3四半期	92.35	89.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	15,565	5,756	35.3
2022年12月期	14,562	5,105	33.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 5,498百万円 2022年12月期 4,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				29.00	29.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.5	1,450	11.4	1,500	9.0	900	3.0	153.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,877,500株	2022年12月期	5,877,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	47株	2022年12月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,877,453株	2022年12月期3Q	5,785,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、外食や旅行などの回復により個人消費が回復傾向となるとともに、インバウンド需要も回復してまいりました。しかしながら、前年からの資源、エネルギー、原材料などの高騰による影響で、水道光熱費や燃料費が高止まりで推移しており、それに伴い多くの企業が製品の値上げや段階的な価格上昇を行っており、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、資源エネルギー価格の高騰や賃金ベースの上昇、社会保険料適用範囲の拡大等によって物流原価が高騰する厳しい状況が続いております。また、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題が迫ってきております。そうした状況下において、AIやIoTを取り入れた物流のデジタルトランスフォーメーションによって、物流管理コストの圧縮や配送コースの効率化を行うことで物流原価の低減に取り組む企業が始めております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、金沢本社及び隣接する金沢SCMセンター、白山第3センターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、走行時にCO2の排出がゼロになる水素を燃料とした燃料電池小型トラックを新たに導入しており、持続可能な社会の実現に貢献すべく、さらなるCO2排出量削減に取り組んでおります。また、新規センター稼働に向けた準備と、近隣センターへの協力体制を適時対応しながら、拠点の安定的な人材確保に取り組み、業務の合理化を進めて参ります。

前年稼働させた7拠点は安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。業務拡大に伴い、3月に「仙台TC」、9月に「長岡日配センター」の2センターを移転、4月に「山梨センター」、9月に「八千代配送センター」、「白山村井センター」の3センターを新規稼働させております。また、配送業務の合理化を図るため、6月に「成田TC」、「成田低温センター」を閉鎖、センター業務の合理化を図るため、8月に「静岡TC」を閉鎖し、既存の「静岡低温センター」に統合しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益19,085百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益1,243百万円（前年同期比55.0%増）、経常利益1,253百万円（前年同期比54.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に営業未収入金が183百万円及びその他流動資産が80百万円増加した一方で現金及び預金が280百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加いたしました。これは主に土地が469百万円、建設仮勘定が472百万円及びリース資産が130百万円増加した一方で建物及び構築物が138百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、15,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が900百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が213百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。これは主にリース債務が105百万円増加した一方で、長期借入金が534百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が580百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日の「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,473
営業未収入金	2,776	2,959
その他	196	276
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	6,711	6,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,213	4,075
機械装置及び運搬具（純額）	329	320
土地	2,139	2,608
リース資産（純額）	605	736
建設仮勘定	46	519
その他（純額）	16	19
有形固定資産合計	7,351	8,279
無形固定資産	31	18
投資その他の資産	468	573
固定資産合計	7,851	8,871
資産合計	14,562	15,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,601	1,644
短期借入金	1,000	1,900
1年内返済予定の長期借入金	955	742
リース債務	276	297
未払費用	921	966
未払法人税等	296	229
その他	809	859
流動負債合計	5,861	6,640
固定負債		
長期借入金	2,898	2,364
リース債務	466	571
退職給付に係る負債	68	71
その他	161	161
固定負債合計	3,595	3,168
負債合計	9,456	9,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	677	677
資本剰余金	629	629
利益剰余金	3,585	4,165
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,891	5,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	25
その他の包括利益累計額合計	20	25
非支配株主持分	193	258
純資産合計	5,105	5,756
負債純資産合計	14,562	15,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	16,845	19,085
営業原価	15,167	16,913
営業総利益	1,677	2,172
販売費及び一般管理費	875	928
営業利益	801	1,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
受取保険金	8	4
助成金収入	25	13
その他	21	11
営業外収益合計	60	33
営業外費用		
支払利息	21	19
シンジケートローン手数料	30	2
その他	0	0
営業外費用合計	52	23
経常利益	809	1,253
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	820	1,255
法人税等	256	436
四半期純利益	564	819
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	733

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	564	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益合計	△0	5
四半期包括利益	563	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	738
非支配株主に係る四半期包括利益	30	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。